

平成14年3月11日

各位

日本カーボン株式会社  
(コード番号 5302)  
代表取締役社長 鳥羽 雄一

新日鐵化学株式会社  
(コード番号 4363)  
代表取締役社長 西 恒美

新日化テクノカーボン株式会社  
代表取締役社長 千葉 隆

### 日本カーボン(株)と新日鐵化学(株)の特殊炭素製品事業の統合について

日本カーボン(株)と新日鐵化学(株)は、両社グループの特殊炭素製品事業に関して、平成15年1月を目処に事業統合を行うことで、本日基本合意に達しましたのでお知らせいたします。

今後、両社は、「統合委員会」を発足させ、具体的な統合の検討を進めてまいります。

#### 1. 統合の背景

特殊炭素製品とは、ピッチコークス等を主原料として、微粉碎、成形、焼成、黒鉛化等の工程を経て作られる黒鉛素材をベースとし、各種用途に応じて機械加工・表面処理等を施した炭素・黒鉛製品です。その製品特性としては、耐熱性、導電性、耐薬品性などに優れた特徴を持っており、半導体・通信・電子機器製造用、原子力用、航空・宇宙用、機械・輸送機器用、工業炉用など幅広い用途に使用されておりますが、今後も先端的産業分野を中心にその用途はますます広がっていくものと考えられております。

しかし一方で、IT不況等による需要低迷をはじめ、企業間競争の激化から厳しい事業環境が継続するものと予測され、本事業分野においても、商品開発力あるいは生産販売体制の強化・安定が極めて重要な経営課題となってまいりました。

これまで両社グループは、それぞれが一貫した特殊炭素製品事業を展開してまいりましたが、かかる事業環境を踏まえたうえで、本事業分野における協力の可能性について検討を重ねてまいりました。その結果、黒鉛素材製造技術並びに機械・機器分野の販売に強みを持つ新日鐵化学グループと、製品加工・処理技術並びに半導体分野での販売に強みを持つ日本カーボングループが事業統合を成し遂げることにより、

素材生産、製品加工・処理、販売、研究開発等すべての機能を補完し合い、幅広い需要分野に対応できる強固な事業基盤を確立することが可能となる。

コスト競争力、商品・技術開発力の強化とともに、効率的な事業運営体制が確立され業界最高レベルの特殊炭素製品事業を構築することができる。

との認識で一致し、今回の合意に至ったものです。

今後は、統合新会社を需要家の皆様にとって魅力ある特殊炭素製品事業会社として発展させるべく、両社グループが一致協力して、活力溢れる事業活動に努めてまいる所存であります。

## 2. 統合新会社の概要

会社名 : 未定  
本社所在地 : 未定  
資本金 : 未定  
資本構成 : 両社による折半出資  
社長 : 未定  
役員 : 両社同数  
従業員 : 未定  
売上高 : 約70億円  
事業内容 : 等方性黒鉛等の素材ブロック製品の製造・販売、及び  
応用加工製品(\*)の製造・販売  
(\*半導体製造用部材、放電加工電極、電解用電極、連続鑄造用ダクタ等)

## 3. 統合対象事業の概要

- 1) 日本カーボングループ :  
日本カーボン(株)の当該事業に係る全部門及び子会社  
(売上高 36億円(平成13年12月期決算) 従業員数 70名(子会社除く) )
- 2) 新日鐵化学グループ :  
新日化テクノカーボン(株)の全事業  
(売上高 31億円(平成13年3月期決算) 従業員数 68名(関係会社除く) )  
(本社:宮城県黒川郡大郷町、資本金493百万円、新日鐵化学90.7%出資)

## 4. 事業統合の方法・スケジュール

設立方法 : 会社分割制度を利用して設立  
スケジュール : 平成15年1月、新会社営業開始予定

なお、日本カーボン(株)及び新日化テクノカーボン(株)においては、本件を株主の皆様にご審議いただくため、本年9月を目途に、臨時株主総会を開催することを予定しております。

以上

### < 本件に対するお問い合わせ先 >

日本カーボン(株) 業務管理部 TEL 03-3552-6111  
新日鐵化学(株) 総務部(広報) TEL 03-5759-2741